

◇DX推進へ13のプロジェクト立案

個々の情報の処理にとどまらず、さまざまな情報を有機的に組み合わせ新たな価値を生み出される可能性が示され、社会全般でデジタル化への機運が高まる中、オリジナル設計では昨年10月1日付でICT開発部をDX推進部に組織改称し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を意識した新たなビジネス展開に乗り出した。

DX推進に取り組むことで、対外的には新規事業分野への進出、顧客へのサービスレベルの変革、社内ではレガシーシステムの刷新が進展する。DXにつながる業務提案を社員に募ったところ、対外的には▽維持管理情報を蓄積するシステムのブラッシュアップ▽経営コンサルディングサービスの提供▽中小自治体向けデータ入力サブスクリプションサービスの提供、社内向けでは▽高度なテレワーク環境整備に向けた社内基幹システム刷新▽本部・支社含めたサーバー情報網の整理(社内ナレッジ共有)―等、100項目もの幅広い意見が集まった。

これらのうち1年以内に取り

オリジナル設計 DX推進部発足



り組めるテーマをプロジェクト化し、リーダーには若手社員を中心に選任した。プロジェクトの統括である八巻秀輔同部長は「組織改称が名ばかりで終わらないようにDXプロジェクトの内容を社内公表し、一部の部署だけでなく全社的に取り組んでいるという意識改革を大事にした」、同部プランニング・デベロップメント課の平島昌雄課長は「若い世代の社員には、定型化しがちな日々の業務から一歩踏み出してもらおうべく、『DXという切り口で今後のコンサル像を考えて欲しい』という命題に極力ヒントを与えず考えてもらっ

水インフラ本部DX推進部長 八巻 秀輔氏(右)
 同部プランニング・デベロップメント課長 平島 昌雄氏(左)

た。顧客ニーズを汲み取り、新たな技術提案につなげるといふ、コンサルティングの本質を意識するきっかけにもなったのでは」と振り返る。

◇社内外双方にとって新たなビジネス創造

DXプロジェクトのうち、中小自治体向けサブスクリプションサービスでは、台帳システムをクラウド化しデータ更新や保守業務を同社社員がリモートで行うビジネスを描いている。従来は委託業務でまとめて台帳システムへ反映していたが、新サービスでは個別単位の入力情報の提出にも対応し、即座に台帳へ入力も対応し、顧客は常に最新の情報が閲覧できるようになる。平島課長は「当社にとっても、育児や介護等の事情で在宅勤務を希望する社員らが従事できる仕事として、こう

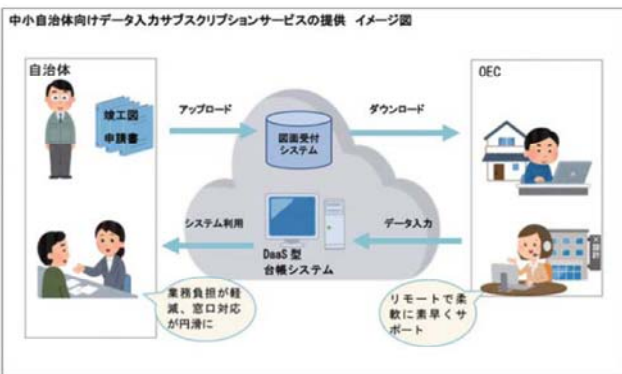
このほかにも、コロナ禍で在宅勤務・テレワークが進む中で顕在化した人材育成・業務改善に関する解決策もDXプロジェクトを通じ横断していく。社内ナレッジの共有では、全国のサーバーに記録された情報を一括検索できる全文検索システムや、技術的なQ&Aに回答するAIチャットボットシステムなど、若手社員への教育支援向けサービスを手掛けていく。社内基幹システムではワークフロー機能を拡張し、在宅や出張先でも、受注、実行予算、出張精算など重要書類の決裁ができるリモートワークへの対応を強化する考えだ。

平島課長は「スタート段階では社内向けと考えていたが、自治体サイドでもこうした業務改善が求められるのは明らか。社内試行を経て顧客に対して水平展開したい。DXプロジェクトの役割になる」と思いを語る。

水インフラ事業のデジタル化を進める上で、同社では他分野異業種とのマッチングを当てるべきことができ、これを強めていく。自治体の課題を

中小向けサービス中心に他分野連携、さらに進め

デジタル化を進める上で必ずや性を強く感じたのが共通プラットフォーム、いわゆる情報のオープン化への対応だという。八巻部長は「デジタル化を促すには情報のオープン化は必然の流れ。当社が四半世紀前から独自に構築してきた各種台帳システムに固執せず、顧客ファーストで柔軟な発想で取り組む姿勢も」と強調する。



中小向けサブスクリプションサービスのイメージ